

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月27日

上場会社名 太陽化学株式会社 上場取引所 名
 コード番号 2902 本社所在都道府県 三重県
 (URL <http://www.taiyokagaku.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山崎 長宏
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 古市 義弘 TEL (059)352-2379
 決算取締役会開催日 平成18年11月27日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (金額表示：百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	17,410	1.7	890	35.1	889	22.3
17年9月中間期	17,711	8.2	659	56.0	727	52.2
18年3月期	35,309	5.7	1,719	28.5	1,834	23.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	467	0.6	21	42		
17年9月中間期	470	51.5	21	44		
18年3月期	1,052	28.2	46	88		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 5百万円 17年9月中間期 4百万円 18年3月期 7百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 21,825,744株 17年9月中間期 21,925,924株
 18年3月期 21,917,373株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	40,474	28,101	68.0	1,261 43
17年9月中間期	38,317	26,927	70.3	1,228 12
18年3月期	39,228	27,452	70.0	1,256 64

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 21,825,709株 17年9月中間期 21,925,811株
 18年3月期 21,825,801株

17年9月中間期及び18年3月期の純資産は、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益を含んでおりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,138	504	873	1,921
17年9月中間期	578	594	751	1,752
18年3月期	275	1,137	718	2,091

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)社(除外)社 持分法(新規)社(除外)社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	35,300	2,000	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円40銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社（太陽化学株式会社） 子会社11社及び関連会社 1社で構成されており、乳化剤、香料、フルーツ加工品、安定剤、化成品、卵加工品、加工食品、医薬関連品の製造販売並びに乳製品、鶏卵等の仕入及び販売を主たる目的としております。

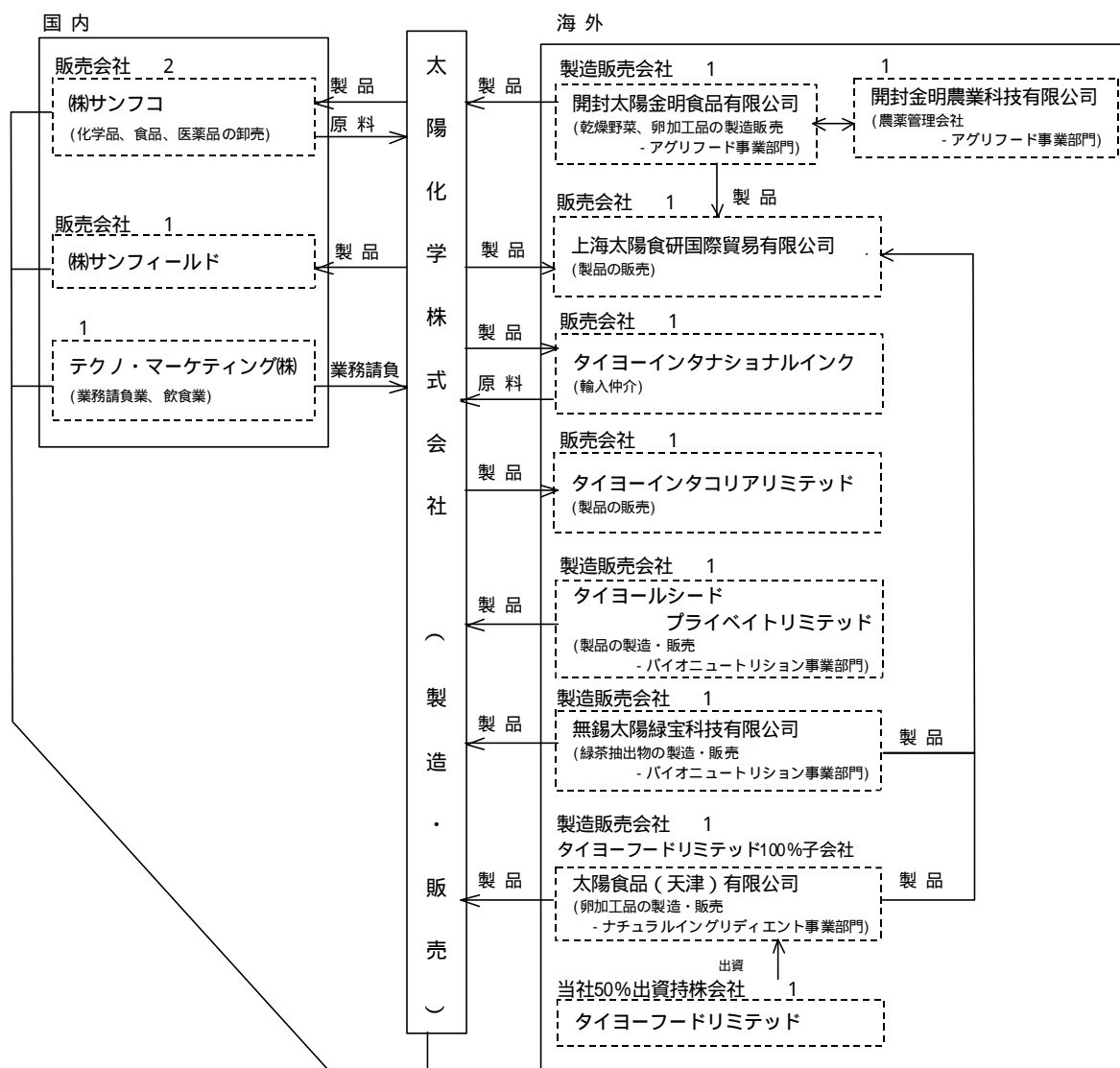
国内の関連会社株式会社サンフコは、当社製品の販売及び原料の仕入業務を行っております。

国内の子会社は 2社であり、その内、テクノ・マーケティング株式会社は、業務請負、人材派遣及び飲食業等の事業を行っております。なお、株式会社サンフィールドは、現在休眠会社となっております。

海外の子会社は、米国 1社、中国 5社、韓国 1社、インド 1社、バージンアイランド 1社の計 9社であり、その内、米国のタイヨーインタナショナルリンクは、当社の輸入仲介とアメリカでの販売網の確立を行っております。中国の子会社は 5社であり、内、開封太陽金明食品有限公司は、乾燥野菜等の製造委託拠点となっており、その農業管理を開封金明農業科技有限公司が行っております。無錫太陽緑宝科技有限公司は、お茶の抽出物の製造販売を行っております。上海太陽食研国際貿易有限公司は、中国での販売網の確立を行っております。当社が50%の持分を保有している持株会社タイヨーフードリミテッド（ヴァージンアイランド）の100%子会社である中国の太陽食品(天津)有限公司は、卵加工品の製造販売を行っております。韓国の子会社タイヨーインタコリアリミテッドは、韓国での販売網の確立を行っております。インドの子会社タイヨールシードプライベートリミテッドは、食物繊維の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(2) 事業の系統図



(注) 1 連結子会社
 2 持分法適用関連会社 (国内ユーザー) (海外ユーザー)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、人々の健康を通して豊かな生活文化を考える研究開発型企業としてグローバルな展開を目指します。そのため、私たちは企業理念

- 好奇心 そして行動 - のもと、
Imagine, Desire and Create

当社グループの総力を結集し、新たな課題にも積極的にチャレンジし、進化を続けてまいります。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社の利益配分は、安定的な基準配当16円に業績に対応した利益還元分を加え、連結での配当性向30%を目標として継続的に行うことと、将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性及び資本市場の活性化のためには投資家層の拡大が重要であると認識しており、決算短信、営業報告書ならびにホームページ等を通じて適切な開示に努めております。投資単位の引下げにつきましては、平成16年10月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げております。

(4) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の強化を基盤とした新市場の創造と開拓に努め、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進めてまいります。経営目標を実現するため社員の意識改革を図り、経営目標、部門の目標及び社員一人ひとりの目標のベクトルをあわせた目標管理制度を導入し、成果を志向する「スピード経営」を追求してまいります。

対処すべき当面の課題とその対処方針といたしましては、次のような項目を挙げております。

市場の変化に対応	積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。
グローバル化	グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。
品質管理	HACCPシステムをベースとした品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。
環境対応	省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。
会社基盤の強化	社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。

以下、この課題に対する具体的な取り組み状況について述べます。

変化する市場ニーズ及び顧客の要望に的確に対応する為、事業部門の再編成を行い、より一層機動的に機能する組織といたしました。また、海外生産拠点の拡充を進める中で、海外生産拠点に生産部門の人材と経験、技術を投入することにより生産ラインの効率化、適正化を推進いたしました。

グローバルマーケットにオリジナリティのある製品群を製造販売するため積極的な展開を図っております。生産拠点として、中国に乾燥野菜等加工食品素材の開封太陽金明食品有限公司、緑茶抽出物の無錫太陽緑宝科技有限公司及び鶏卵加工の太陽食品(天津)有限公司があり、インドに食物繊維「サンファイバー」のタイヨールシードプライベートリミテッドがあります。販売拠点として、アメリカの現地法人タイヨーインタナショナルリンク、韓国の現地法人タイヨーインタコリアリミテッド、中国の現地法人上海太陽食研国際貿易有限公司、ドイツに駐在員事務所タイヨーヨーロッパがあります。また、ヴァージンアイランドに持株会社タイヨーフドリミテッドがあります。

当社は、全製造工程にHACCPシステムの導入プランを推進すると共に、当社グループ並びに外部委託加工先についても当社と同レベルの製造工程検証作業の実施をするなど更なる高品質企業グループを目指して品質の確保に努めております。今後も、従業員の安全衛生教育の充実を図り、国内外の最新情報収集に努めると共に得意先への迅速・的確な情報提供を実施することで、安全・安心な品質保証体制の構築を推進してまいります。

当社は地球環境を守ることが人類と企業の持続的発展のための重要課題と認識し、自然との調和に配慮した企業活動を積極的に行います。当社環境マネジメントシステムを基盤に、今後も引き続き省エネルギー、廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進に全社的に取り組んでまいります。

当社は教育訓練能力開発の一環として、海外研修制度をはじめ各種提案制度、特許報奨金制度や、特別報奨金制度などを通じて社員の意識向上、自己啓発の促進を図ると共に、自立型人材育成を行っております。管理職を含む一般社員を対象としたフォーラム活動、スポーツイベント等社内レクリエーション活動を通じて、社内コミュニケーションを促進しております。また、マネジメント能力とモチベーションの向上を図るため、社内教育システム「T-カレッジ」の中で、各階層別の社員研修、英語・中国語の語学教室等の開催やe-ラーニングシステムによる従業員教育の充実に努めております。この教育訓練能力開発に様々な支援を行うことで、目標にチャレンジする企業風土の醸成とともに、急激な社会変化に対応できる社員の育成に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の食品業界は、我が国経済の緩やかな景気回復基調の中にあって、加速する少子高齢化の影響を受けるとともに、原油価格高騰に伴う原材料価格や輸送コスト及びエネルギーコスト増大による収益への影響に加え、企業間競争激化に伴う低価格化や食の安全性に係わる諸問題を抱え、依然として厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、消費者に「食の安全・安心」を提供し、併せて益々高まる「健康志向」のニーズにお応えするため、引き続き品質管理体制の維持・強化を図るとともに、世界市場を視野に入れた海外生産拠点及び販売拠点の整備、拡充に務めました。

また、独自技術の開発と提案型営業活動を継続的に展開するとともに、市場ニーズを的確に捉え、消費者においしさを提供する試みの一つとして、本年4月当社東京支店に「おいしさ科学館」を開設いたしました。

この結果、海外市場の売上高は増加しましたが、国内市場の売上高の減少を補うには至らず、当社グループの売上高は174億10百万円と前年同期比1.7%の減少となりました。一方、海外子会社の業績向上により、当社グループの経常利益は8億89百万円と前年同期比22.3%の増益となりました。

本年4月に適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行し、同時に別途退職一時金制度を新設したことにより、退職給付引当金の取崩額2億18百万円（特別利益）と過去勤務債務の一時償却額4億46百万円（特別損失）を計上した結果、中間純利益は、4億67百万円と前年同期比0.6%の減益となりました。

当中間連結会計期間における事業の部門別の状況は次の通りであります。

バイオニュートリション事業部門

緑茶抽出物は、海外市場での飲料用途及び国内市場での菓子や粉末茶飲料用途の需要が拡大いたしました。機能性アミノ酸テアニンも海外市場での健康食品用途の需要が拡大し、好調に推移いたしました。一方、水溶性食物繊維は、乳飲料市場への新規開拓を積極的に推進しましたが、低調に推移いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は、20億90百万円と前年同期比7.6%の減少となりました。

ナノファンクション事業部門

ミネラル素材は、国内外で鉄補給剤の需要拡大が進み、好調に推移いたしました。ビタミン等油性乳化剤は、PUFA（多価不飽和脂肪酸）剤が減少いたしました。コエンザイムQ-10補給剤がヘルスケア市場での新規採用により大幅に増加し、好調に推移いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は、6億17百万円と前年同期比11.1%の増加となりました。

インターフェイスソリューション事業部門

乳化剤は、化粧品・トイレットリー用途が堅調に推移いたしました。一般食品用途は低調に推移いたしました。乳化剤は飲料用途、低アルコール飲料用途が好調に推移し、コーヒー飲料用途も堅調に推移いたしました。一方、コーヒー飲料用の油脂加工品は低調に推移いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は、32億77百万円と前年同期比2.5%の増加となりました。

アグリフード事業部門

フルーツ加工品は、アイスクリーム及び製菓・製パン用途が市場の低迷による売上高の減少、低アルコール飲料用途の売上不振等により、低調に推移いたしました。コーヒー加工品は飲料用途への新規製品が好調に推移いたしました。即席食品用素材、さつまいも加工品は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は、41億57百万円と前年同期比4.9%の減少となりました。

ナチュラルイングリディエント事業部門

増粘安定剤は、惣菜用途や高齢者食品用途が順調に推移いたしました。鶏卵加工品は、加工液卵がデザート用途中心に順調に推移いたしました。粉末卵は、市場の需要低迷により低調に推移いたしました。蛋白加工品は、利益性向上のため前期に続き、製品の統廃合を行いました。

この結果、当事業部門の売上高は、70億61百万円と前年同期比1.1%の減少となりました。

商品販売部門

他の事業部門に含まれない仕入商品を販売しております。売上高は、2億5百万円と前年同期比10.0%の増加となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益が7億54百万円(前年同期より2百万円増加、0.3%増)となり、資金は、19億21百万円(前年同期より1億69百万円増加、9.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、11億38百万円(前年同期は5億78百万円の資金の減少)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が7億54百万円、減価償却費計上による自己金融効果4億98百万円、仕入債務の増加12億66百万円、退職給付引当金の増加2億35百万円による資金の増加と、売上債権の増加12億30百万円、たな卸資産の増加2億37百万円、法人税等の支払額3億3百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、5億4百万円(前年同期より89百万円の支出の減少、15.0%減)となりました。

これは主に投資有価証券の売却収入が1億23百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出5億67百万円、無形固定資産の取得による支出1億25百万円の支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、8億73百万円(前年同期は7億51百万円の資金の増加)となりました。

これは主に借入金の返済による支出が借入による収入を6億98百万円上回ったことと、配当金の支払額1億74百万円によるものです。

(3) 通期の見通し

当社は研究開発型企業として、前述の経営諸課題への積極的な取り組みはもとより、研究成果を得意分野へ集中させるとともに、グローバル戦略を着実に展開し収益の拡大に努めてまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高353億円(ほぼ前期並み)、連結経常利益20億円(前期比9.1%増)、連結当期純利益11億円(前期比4.6%増)を見込んでおります。

4 【中間連結財務諸表等】

【中間連結財務諸表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)					
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
流動資産											
1	現金及び預金	2	1,846,763		1,975,159		2,219,044				
2	受取手形及び売掛金	2, 3	9,452,326		10,418,089		9,193,147				
3	たな卸資産	2	6,356,515		6,744,739		6,530,452				
4	繰延税金資産		283,437		242,323		187,660				
5	その他		313,803		732,440		547,516				
	貸倒引当金		125,001		87,341		77,024				
	流動資産合計		18,127,843	47.3	20,025,411	49.5	18,600,796	47.4			
固定資産											
1	有形固定資産	1									
	(1) 建物及び構築物	2	6,580,071		6,714,933		6,479,917				
	(2) 機械装置及び運搬具	2	2,814,775		2,518,514		2,747,506				
	(3) 工具器具備品		462,319		472,638		482,940				
	(4) 土地		6,063,134		6,062,063		6,063,903				
	(5) 建設仮勘定		141,917	16,062,219	41.9	416,673	16,184,824	40.0	458,493	16,232,761	41.4
2	無形固定資産	2	552,298	1.5	652,434	1.6	556,038	1.4			
3	投資その他の資産										
	(1) 投資有価証券		3,218,367		3,234,891		3,497,026				
	(2) その他		412,925		454,475		419,778				
	貸倒引当金		56,133	3,575,158	9.3	77,218	3,612,149	8.9	78,213	3,838,591	9.8
	固定資産合計		20,189,676	52.7	20,449,407	50.5	20,627,390	52.6			
	資産合計		38,317,520	100.0	40,474,818	100.0	39,228,187	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	3	4,324,453		5,471,852		4,224,362		
2	2	3,068,199		3,407,607		3,000,000		
3		642,500				1,069,640		
4		313,062		306,910		233,608		
5		442,026		440,233		313,089		
6		494,216		1,207,983		808,329		
流動負債合計		9,284,459	24.2	10,834,587	26.8	9,649,031	24.6	
固定負債								
1		631,746		511,302		606,436		
2		278,869		459,921		224,466		
3		259,000		282,045		259,000		
4		362,149		269,660		465,352		
5		18,259		16,258		10,000		
固定負債合計		1,550,025	4.1	1,539,188	3.8	1,565,256	4.0	
負債合計		10,834,485	28.3	12,373,775	30.6	11,214,287	28.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		555,481	1.4			561,736	1.4	
(資本の部)								
資本金		7,730,621	20.2			7,730,621	19.7	
資本剰余金		7,919,114	20.7			7,919,114	20.2	
利益剰余金		12,282,916	32.0			12,689,871	32.3	
その他有価証券評価差額金		571,979	1.5			737,361	1.9	
為替換算調整勘定		43,063	0.1			153,351	0.4	
自己株式		1,620,141	4.2			1,778,156	4.5	
資本合計		26,927,553	70.3			27,452,163	70.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		38,317,520	100.0			39,228,187	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				7,730,621	19.1		
2 資本剰余金				7,919,130	19.6		
3 利益剰余金				12,957,705	32.0		
4 自己株式				1,778,309	4.4		
株主資本合計				26,829,147	66.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				590,595	1.4		
2 為替換算調整勘定				111,869	0.3		
評価・換算差額等 合計				702,465	1.7		
少数株主持分				569,429	1.4		
純資産合計				28,101,043	69.4		
負債純資産合計				40,474,818	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			17,711,701	100.0		17,410,320	100.0		35,309,469	100.0
売上原価			14,059,885	79.4		13,621,740	78.2		27,767,229	78.6
売上総利益			3,651,816	20.6		3,788,580	21.8		7,542,240	21.4
販売費及び一般管理費	1		2,992,426	16.9		2,897,776	16.7		5,822,263	16.5
営業利益			659,390	3.7		890,804	5.1		1,719,977	4.9
営業外収益										
1 受取利息		3,454			12,610			10,583		
2 受取配当金		38,540			39,956			46,218		
3 持分法による投資利益		4,999			5,863			7,434		
4 受取賃貸料		11,857			12,693			28,964		
5 為替差益		74,509			9,744			145,754		
6 その他		16,549	149,910	0.9	30,942	111,811	0.6	58,149	297,104	0.8
営業外費用										
1 支払利息		48,537			69,229			102,424		
2 貸与資産に係る減価償却費		13,843			19,322			35,005		
3 製品補償費		8,485						10,034		
4 その他		11,280	82,147	0.5	24,598	113,149	0.6	34,755	182,220	0.5
経常利益			727,154	4.1		889,466	5.1		1,834,862	5.2
特別利益										
1 前期損益修正益		3,346			494			7,136		
2 貸倒引当金戻入益		11,790			8,793			27,379		
3 投資有価証券売却益		33,270			101,708			33,270		
4 退職給付引当金取崩益					218,520					
5 その他		425	48,833	0.3		329,515	1.9	469	68,255	0.2
特別損失										
1 前期損益修正損		6,804						4,808		
2 固定資産除却損	2	17,201			11,074			36,886		
3 過去勤務債務一時償却額					446,724					
4 減損損失								87,430		
5 その他			24,005	0.1	7,149	464,948	2.7	6,709	135,835	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			751,981	4.3		754,033	4.3		1,767,282	5.0
法人税、住民税及び事業税		420,849			430,459			714,798		
法人税等調整額		67,601	353,248	2.0	177,232	253,227	1.4	22,195	736,993	2.1
少数株主利益(損失)			71,416	0.4		33,327	0.2		22,261	0.1
中間(当期)純利益			470,149	2.7		467,478	2.7		1,052,550	3.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,919,114		7,919,114
資本剰余金 中間期末(期末)残高			7,919,114		7,919,114
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,215,591		12,215,591
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		470,149	470,149	1,052,550	1,052,550
利益剰余金減少高					
1 配当金		372,824		548,269	
2 役員賞与		30,000	402,824	30,000	578,269
利益剰余金 中間期末(期末)残高			12,282,916		12,689,871

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,730,621	7,919,114	12,689,871	1,778,156	26,561,450
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			174,645		174,645
役員賞与(注)			25,000		25,000
中間純利益			467,478		467,478
自己株式の取得				193	193
自己株式の処分		16		40	56
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		16	267,833	153	267,696
平成18年9月30日残高(千円)	7,730,621	7,919,130	12,957,705	1,778,309	26,829,147

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	737,361	153,351	890,712	561,736	28,013,900
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					174,645
役員賞与(注)					25,000
中間純利益					467,478
自己株式の取得					193
自己株式の処分					56
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	146,765	41,481	188,247	7,693	180,553
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	146,765	41,481	188,247	7,693	87,143
平成18年9月30日残高(千円)	590,595	111,869	702,465	569,429	28,101,043

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		751,981	754,033	1,767,282
減価償却費		502,291	498,428	1,066,312
減損損失				87,430
貸倒引当金の増加額(又は減少額)		18,050	9,321	44,738
賞与引当金の増加額		80,031	73,301	700
退職給付引当金の増加額(又は減少額)		50,381	235,280	105,326
役員退職引当金の増加額		24,930	23,045	24,930
受取利息及び受取配当金		41,994	52,567	56,802
支払利息		48,537	69,229	102,424
為替差益		6,274	81,997	147,496
持分法による投資利益		4,999	5,863	7,434
投資有価証券売却益		33,270	101,708	33,270
固定資産除却損		7,333	4,943	19,793
売上債権の増加額()		345,727	1,230,091	52,263
たな卸資産の増加額()		332,266	237,951	473,613
その他資産の増加額()(又は減少額)		370,162	217,629	141,502
仕入債務の増加額(又は減少額)		661,877	1,266,995	818,027
未払金の増加額(又は減少額)		42,121	301,867	2,122
その他負債の増加額(又は減少額)		255,176	164,748	174,965
役員賞与の支払額		30,000	25,000	30,000
その他			7,149	
小計		36,872	1,455,534	1,264,315
利息及び配当金の受取額		45,369	37,759	58,614
利息の支払額		42,619	50,982	96,211
法人税等の支払額		544,116	303,329	951,497
営業活動によるキャッシュ・フロー		578,238	1,138,982	275,221
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		32,009	10,000	94,340
定期預金の払戻による収入			83,640	29,731
投資有価証券の取得による支出		9,736	9,208	18,587
投資有価証券の売却による収入		56,474	123,917	56,474
少数株主からの株式取得による支出		12,901		94,403
有形固定資産の取得による支出		581,566	567,878	1,000,437
有形固定資産の売却による収入				2,206
無形固定資産の取得による支出		14,376	125,366	18,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		594,116	504,895	1,137,915

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,900,000	2,330,362	3,109,354
短期借入金の返済による支出		900,000	1,900,000	1,800,000
長期借入れによる収入		123,516		126,500
長期借入金の返済による支出			1,128,783	11,578
少数株主からの払込による収入		646		646
配当金の支払額		372,824	174,645	548,269
自己株式の売却による収入			56	
自己株式の取得による支出		289	193	158,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		751,050	873,202	718,348
現金及び現金同等物に係る換算差額		41,389	68,871	104,112
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		379,915	170,244	40,232
現金及び現金同等物の期首残高		2,132,031	2,091,798	2,132,031
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,752,116	1,921,554	2,091,798

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封太陽金明食品有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベイトリミテッド 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社 タイヨーフードリミテッド 無錫太陽緑宝科技有限公司 太陽食品(天津)有限公司 開封金明農業科技有限公司 (開封金明農業科技有限公司は平成17年2月に設立しており、当中間連結会計期間より連結範囲に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封太陽金明食品有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベイトリミテッド 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社 タイヨーフードリミテッド 無錫太陽緑宝科技有限公司 太陽食品(天津)有限公司 開封金明農業科技有限公司 上海太陽食研国際貿易有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封太陽金明食品有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベイトリミテッド 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社 タイヨーフードリミテッド 無錫太陽緑宝科技有限公司 太陽食品(天津)有限公司 開封金明農業科技有限公司 上海太陽食研国際貿易有限公司 (開封金明農業科技有限公司は平成17年2月に、また上海太陽食研国際貿易有限公司は、平成18年1月に設立しており、当連結会計年度より連結範囲に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社サンフコ</p> <p>(2) 同社の中間決算日は、中間連結決算日と異なっておりますが、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 同社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等に 関する事項	<p>連結子会社のうち開封太陽金明食品有限公司、タイヨールシードプライベートリミテッド、タイヨーインタコリアリミテッド、タイヨーフードリミテッド、太陽食品(天津)有限公司、無錫太陽緑宝科技有限公司、開封金明農業科技有限公司、株式会社サンフィールド及びテクノ・マーケティング株式会社の中間決算日は、6月末日、タイヨーインタナショナルインクの間中間決算日は、8月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち開封太陽金明食品有限公司、開封金明農業科技有限公司、タイヨーインタコリアリミテッド、株式会社サンフィールド、タイヨールシードプライベートリミテッド、テクノ・マーケティング株式会社、タイヨーフードリミテッド、無錫太陽緑宝科技有限公司、太陽食品(天津)有限公司及び上海太陽食研国際貿易有限公司の間中間決算日は、6月末日、タイヨーインタナショナルインクの間中間決算日は、8月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち開封太陽金明食品有限公司、開封金明農業科技有限公司、タイヨーインタコリアリミテッド、株式会社サンフィールド、タイヨールシードプライベートリミテッド、テクノ・マーケティング株式会社、タイヨーフードリミテッド、無錫太陽緑宝科技有限公司、太陽食品(天津)有限公司及び上海太陽食研国際貿易有限公司の決算日は12月末日、タイヨーインタナショナルインクの間中間決算日は、2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、当該国の会計処理基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具4～16年、工具器具備品4～10年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>無形固定資産 当社は、定額法を、在外連結子会社においては、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一時償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月1日付で適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行するとともに、別途退職一時金制度を新設いたしました。 確定拠出年金制度移行に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響額は、退職給付引当金の取崩による特別利益として、218,520千円計上しております。 また、退職一時金制度新設に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響額は、過去勤務債務の一時償却により、446,724千円の特別損失を計上しております。 その結果、税金等調整前中間純利益は228,204千円減少しております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,531,613千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6,499千円減少しております。</p> <p>なお、支払見込額は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「クレーム補償金」は当中間連結会計期間は科目名を「製品補償費」と変更して記載していません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,910,453千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,611,268千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,214,702千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 144,035千円 担保付債務は、以下のとおりであります。 短期借入金 68,199千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。 建物 209,587千円 土地使用権 69,106千円 棚卸資産 591,637千円 売掛金 81,734千円 銀行預金 161,045千円 計 1,113,111千円 担保付債務は、以下のとおりであります。 短期借入金 739,520千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 147,153千円 担保付債務は、以下のとおりであります。 短期借入金 43,890千円
3	3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 100,556千円 支払手形 236,185千円	3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目 運搬・保管料 480,084千円 販売促進費 100,457 貸倒引当金 9,498 繰入額 給料手当 703,818 賞与引当金 124,985 繰入額 役員退職 24,930 引当金繰入額 退職給付費用 26,598 福利厚生費 111,820 旅費交通費 149,064 賃借料 61,772 減価償却費 88,899 研究開発費 652,522	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目 運搬・保管料 468,832千円 販売促進費 78,552 貸倒引当金 401 繰入額 給料手当 614,492 賞与引当金 126,955 繰入額 役員退職 23,045 引当金繰入額 退職給付費用 43,649 福利厚生費 114,269 旅費交通費 136,851 賃借料 67,697 減価償却費 79,907 研究開発費 655,674	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目 運搬・保管料 937,585千円 販売促進費 173,584 貸倒引当金 繰入額 給料手当 1,453,610 賞与引当金 81,576 繰入額 役員退職 24,930 引当金繰入額 退職給付費用 44,925 福利厚生費 215,608 旅費交通費 284,066 賃借料 125,243 減価償却費 169,512 研究開発費 1,341,118
2 固定資産除却損の内訳 機械装置及び 運搬具 5,672千円 工具器具備品 1,660 上記設備撤去 費用等 9,868 計 17,201千円	2 固定資産除却損の内訳 機械装置及び 運搬具 2,421千円 工具器具備品 2,180 その他 340 上記設備撤去 費用 6,131 計 11,074千円	2 固定資産除却損の内訳 機械装置及び 運搬具 13,725千円 工具器具備品 2,008 その他 4,059 上記設備撤去 費用 17,093 計 36,886千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,513,701			23,513,701

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,687,900	130	38	1,687,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 130株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売り渡しによる減少 38株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	174,645	8	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	174,644	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 1,846,763千円 勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 94,647 現金及び現金同等物 1,752,116	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 1,975,159千円 勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 53,605 現金及び現金同等物 1,921,554	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 2,219,044千円 勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 127,245 現金及び現金同等物 2,091,798

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,992,063</td> <td>711,302</td> <td>1,280,761</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>89,316</td> <td>43,565</td> <td>45,751</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>105,000</td> <td>53,635</td> <td>51,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,186,380</td> <td>808,503</td> <td>1,377,876</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,992,063	711,302	1,280,761	工具器具備品	89,316	43,565	45,751	無形固定資産(ソフトウェア)	105,000	53,635	51,364	合計	2,186,380	808,503	1,377,876	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,687,073</td> <td>1,009,473</td> <td>1,677,600</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>135,402</td> <td>57,748</td> <td>77,654</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>105,000</td> <td>70,260</td> <td>34,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,927,476</td> <td>1,137,481</td> <td>1,789,994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,687,073	1,009,473	1,677,600	工具・器具及び備品	135,402	57,748	77,654	無形固定資産(ソフトウェア)	105,000	70,260	34,739	合計	2,927,476	1,137,481	1,789,994	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,008,563</td> <td>846,095</td> <td>1,162,468</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>125,402</td> <td>41,617</td> <td>83,784</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>105,000</td> <td>61,947</td> <td>43,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,238,966</td> <td>949,661</td> <td>1,289,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,008,563	846,095	1,162,468	工具・器具及び備品	125,402	41,617	83,784	無形固定資産(ソフトウェア)	105,000	61,947	43,052	合計	2,238,966	949,661	1,289,305
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,992,063	711,302	1,280,761																																																											
工具器具備品	89,316	43,565	45,751																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	105,000	53,635	51,364																																																											
合計	2,186,380	808,503	1,377,876																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,687,073	1,009,473	1,677,600																																																											
工具・器具及び備品	135,402	57,748	77,654																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	105,000	70,260	34,739																																																											
合計	2,927,476	1,137,481	1,789,994																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,008,563	846,095	1,162,468																																																											
工具・器具及び備品	125,402	41,617	83,784																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	105,000	61,947	43,052																																																											
合計	2,238,966	949,661	1,289,305																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>298,318</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,123,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,421,377千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	298,318	1年超	1,123,058	合計	1,421,377千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>406,152</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,427,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,833,597千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	406,152	1年超	1,427,445	合計	1,833,597千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>310,979</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,013,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,324,493千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	310,979	1年超	1,013,513	合計	1,324,493千円																																										
1年内	298,318																																																													
1年超	1,123,058																																																													
合計	1,421,377千円																																																													
1年内	406,152																																																													
1年超	1,427,445																																																													
合計	1,833,597千円																																																													
1年内	310,979																																																													
1年超	1,013,513																																																													
合計	1,324,493千円																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,793千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,754千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	156,508千円	減価償却費相当額	148,793千円	支払利息相当額	11,754千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>203,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188,884千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,680千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	203,498千円	減価償却費相当額	188,884千円	支払利息相当額	14,680千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>323,678千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>305,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,553千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	323,678千円	減価償却費相当額	305,035千円	支払利息相当額	23,553千円																																										
支払リース料	156,508千円																																																													
減価償却費相当額	148,793千円																																																													
支払利息相当額	11,754千円																																																													
支払リース料	203,498千円																																																													
減価償却費相当額	188,884千円																																																													
支払利息相当額	14,680千円																																																													
支払リース料	323,678千円																																																													
減価償却費相当額	305,035千円																																																													
支払利息相当額	23,553千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,292,773	2,235,691	942,917
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,292,773	2,235,691	942,917

(注) その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄について、回復可能性を考慮した上で、減損処理を行っております。当中間連結会計期間の減損処理は、該当ありません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 482,676千円

優先出資証券 500,000千円

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,277,765	2,245,642	967,876
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,277,765	2,245,642	967,876

(注) その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄について、回復可能性を考慮した上で、減損処理を行っております。当中間連結会計期間に計上した減損処理金額は、4,150千円であります。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 375,483千円

優先出資証券 500,000千円

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,294,915	2,509,132	1,214,216
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,294,915	2,509,132	1,214,216

(注) その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄については、回復可能性を考慮した上で減損処理を行っております。当連結会計年度に計上した減損処理金額は、6,709千円であります。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	378,483千円
優先出資証券	500,000千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみであるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみであるため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみであるため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社企業グループの事業は、前連結会計年度において観光事業部門が経営しておりました「グランドホテル向陽」の営業用資産を売却したため、当中間連結会計期間より「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となりました。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社企業グループの事業は、「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となっております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	630,059	698,244	571,993	1,900,297
連結売上高(千円)				17,410,320
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	4.0	3.3	10.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：韓国、台湾、中国等

米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等

欧州：ドイツ、スイス、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		<p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月1日付で適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行するとともに、別途退職一時金制度を新設いたしました。</p> <p>確定拠出年金制度移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、退職給付引当金の取崩による特別利益が218百万円見込まれます。</p> <p>また、退職一時金制度新設に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、過去勤務債務の一時償却により、446百万円の特別損失が見込まれます。</p> <p>その結果、翌連結会計年度の税金等調整前当期純利益は228百万円減少する見込みであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

事業部門	前中間連結会計年度		当中間連結会計年度		前連結会計年度	
	(17.4.1～17.9.30)		(18.4.1～18.9.30)		(17.4.1～18.3.31)	
		前期比		前期比		前期比
バイオニュートリション事業部門	1,819,260	68.0%	2,089,616	114.9%	4,770,624	112.2%
ナノファンクション事業部門	479,079	86.1%	585,395	122.2%	1,038,935	101.0%
インターフェイスソリューション事業部門	3,153,830	102.9%	3,241,971	102.8%	6,314,445	135.0%
アグリフード事業部門	4,057,199	91.4%	4,218,886	104.0%	8,114,217	120.3%
ナチュラルイングリディエント事業部門	4,534,103	88.6%	4,480,136	98.8%	9,050,648	110.9%
合 計	14,043,472	88.6%	14,616,005	104.1%	29,288,870	117.8%

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

事業部門	前中間連結会計年度		当中間連結会計年度		前連結会計年度	
	(17.4.1～17.9.30)		(18.4.1～18.9.30)		(17.4.1～18.3.31)	
		前期比		前期比		前期比
バイオニュートリション事業部門	2,263,510	80.4%	2,090,527	92.4%	4,214,641	88.3%
ナノファンクション事業部門	556,086	95.0%	617,721	111.1%	1,114,298	95.8%
インターフェイスソリューション事業部門	3,198,864	106.1%	3,277,397	102.5%	6,418,106	105.1%
アグリフード事業部門	4,370,418	86.1%	4,157,982	95.1%	9,096,493	89.9%
ナチュラルイングリディエント事業部門	7,135,975	96.2%	7,061,125	98.9%	14,084,263	96.3%
商品販売部門	186,845	67.6%	205,566	110.0%	381,664	80.1%
合 計	17,711,701	91.8%	17,410,320	98.3%	35,309,469	94.3%

平成18年9月中間期 決算発表（連結参考資料）

1. 業績の推移及び通期予想

（単位：百万円）

区 分	H17年9月期	H18年9月期	対前期増減 (額/率)		H19年3月期	対前期 増減率
					通 期	
連結子会社	10社	11社	1社		11社	
持分法適用会社	1社	1社	社		1社	
売上高	17,711	17,410	301	1.7%	35,300	0.0%
営業利益	659	890	231	35.1%	2,100	22.2%
経常利益	727	889	162	22.3%	2,000	9.1%
中間(当期)純利益	470	467	2	0.6%	1,100	4.6%

2. 部門別売上高実績及び計画

（単位：百万円）

	H17年9月 中間期実績		H18年9月 中間期実績		対前期増減 (額/率)	
	バイオニュートリション事業部門	2,263	12.8%	2,090	12.0%	172
ナノファンクション事業部門	556	3.1%	617	3.5%	61	11.1%
インターフェイスソリューション事業部門	3,198	18.1%	3,277	18.8%	78	2.5%
アグリフード事業部門	4,370	24.7%	4,157	23.9%	212	4.9%
ナチュラルイングリディエント事業部門	7,135	40.3%	7,061	40.6%	74	1.1%
商品販売部門	186	1.0%	205	1.2%	18	10.0%
合 計	17,711	100.0%	17,410	100.0%	301	1.7%

（単位：百万円）

	H18年3月期 実績		H19年3月期 見込み		対前期増減 (額/率)	
	バイオニュートリション事業部門	4,214	11.9%	4,437	12.6%	222
ナノファンクション事業部門	1,114	3.1%	1,191	3.4%	76	6.9%
インターフェイスソリューション事業部門	6,418	18.2%	6,597	18.7%	178	2.8%
アグリフード事業部門	9,096	25.8%	8,783	24.9%	313	3.4%
ナチュラルイングリディエント事業部門	14,084	39.9%	13,889	39.3%	195	1.4%
商品販売部門	381	1.1%	403	1.1%	21	5.6%
合 計	35,309	100.0%	35,300	100.0%	9	0.0%

3. 通期の設備投資額

（単位：百万円）

	設備投資内容	投資金額
当中間期投資額	当社設備投資額	1,133
	連結子会社設備投資額	
	太陽食品(天津)有限公司	139
	タイヨールシードプライベートリミテッド	33
	無錫太陽緑宝科技有限公司	30
	その他	26
計		1,364

（注）上記設備のうちリース契約によるものは、698百万円であります。

（単位：百万円）

	設備投資内容	投資金額
下期投資計画	当社設備投資計画	180
	連結子会社設備投資額	
	開封太陽金明食品有限公司	75
	太陽食品(天津)有限公司	150
計		405